

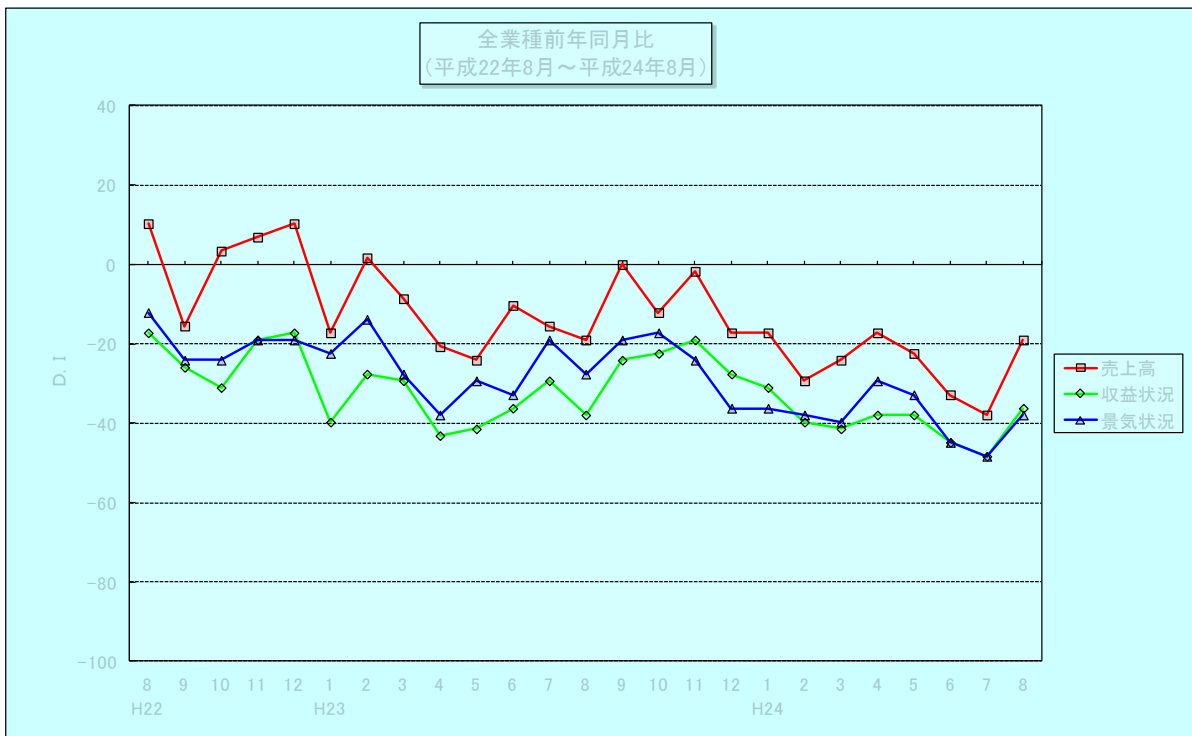
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成24年8月分

- 平成24年8月期においてD.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、「雇用人員」以外の8項目が改善しており、悪化の傾向が縮小した。業種別でみると、製造業では、繊維工業と窯業・土石製品・一般機械が好調、非製造業では、卸売業・商店街・建設業が好調であった。これらの好調の要因は、製造業では前月までの生産減の取り戻しと自動車・工作機械分野に支えられたからであり、非製造業では住宅関連需要と自然災害、残暑の影響であった。但し、季節要因を含めた一時的な要因が見られるので、これらの要因がいつまで継続するか、見極める必要があると考える。
- 製造業においては、「在庫数量」「雇用人員」以外で改善を示した。これは、主に繊維工業と窯業・土石製品の中の粘土かわら製造業、一般機械が好調であったことによるものだが、その要因としては繊維工業と粘土かわら製造業では、前月までの落ち込みを回復したという一時的なものであることや、一般機械についても自動車・工作機械のみ底堅く、その他は減少傾向といった内容であるため、景況が上向いたとは言い難い状況であった。そういった状況の中で、欧州の信用不安、中国の景気減速懸念、長引く歴史的円高といったことなどから、今後も厳しい状況が続くことを懸念する声が多く聞かれた。
- 非製造業においては、全8項目で改善が見られた。特徴的であったのは、卸売業・建設業において、その好調の要因が、住宅関連需要によるものだという点であった。消費税法成立により住宅関連市場が活気づいているとの報道がある中、県内の中小事業者においても同様の傾向が見られ始めたということが考えられる。但し、駆け込み需要であることから、その後の反動を注視する必要がある。また、残暑により、商店街においては、夏物セール品の販売が好調であったことや、飲食店も好調に推移した模様である。但し、秋物の販売を不安視している声も聞かれた。
- 消費税増税の影響について、「悪い影響を受けそう」との回答が81.1%と一番多く、次いで「特に影響なさそう」が13.5%であり、「良い影響を受けそう」との回答は少数に留まった。なお業種別にみても、製造業・非製造業共に「悪い影響を受けそう」がそれぞれ76.5%、85.0%と最も多かった。回答した組合に具体的な要因を聞いたところ、製造業については、「景気の落ち込み」が最も多く、次いで「原材料高・製造コスト高を価格転嫁出来ない」が多かった。「原材料高・製造コスト高を価格転嫁出来ない」は製造業に特徴的であり、販売する製品に直接かかる原材料・製造コストが多いため、このような結果になったものと考えられる。なお、「景気の落ち込み」は非製造業の大きな要因になると考えていたものの、製造業においても日本経済全体が暗くなることを懸念する声が多いようである。非製造業においても、「景気の落ち込み」が最も多く、次いで「増税分を価格に転嫁できない」、「駆け込み需要は期待できるが、その後の需要の低迷」が多かった。非製造業は最終消費者に近いと、個人の消費マインドが冷え込むことを懸念する声が多く、また、製造業と異なり、コストは販売する商品やサービスに間接的に関わるため、原材料高・製造コスト高を懸念する声は見られなかった。なお、非製造業のみ少数であるが、「良い影響を受けそう」との回答が見られ、これは家電小売業が「駆け込み需要」を想定しており、運輸業においても「駆け込み需要」に関連した物流の増加を想定している模様である。

◇全業種の前年同月比推移（H22.8～H24.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等; 企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は変わらない。つゆも先月と同じくらいの売上であった。大豆原料はアメリカ干ばつの影響が出てきて、30%もアップした。来月も上がると言われている。
		パン・菓子製造業	今年の夏も暑さが厳しく、例年同様低調であった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安により、輸出に深刻な悪影響が出ている。小ロット対応による生産コストの上昇、エネルギー・原材料費の高騰により厳しい採算性が続いている。これまで産地をリードしてきた高密度分野や中近東向けが益々厳しくなってきたり、全体的にも著しい減産傾向となっている。
		織物業 (加賀方面)	売上は対前年同月比は14%増加、対前月比は21%増加している。当月は前月落ち込んだ後の回復である。収益状況は低迷が続いている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高が多少上がったようであるが、業況に大きな変化があったわけではないようである。多少動きがあるのは、やはり低価格帯のものである。今後、高価格帯の動きが良くなる雰囲気はまだない。個人消費は、相変わらず低価格帯のものが主流となっており、購買意欲の上昇は感じられない。季節的には、夏なので小売の状況は良くない。この暑さが続くと、秋物の売れ行きが鈍る可能性がある。
		ニット生地製造業	一部の前年同月より生産を大きく伸ばしている企業を除けば、設備を稼働することに苦慮する企業が増え、均せば前年同月の弱含み横這いといったところである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	8月度は、昨年8月度に比べ約15%の売上増加となった。4月・5月・6月に続き、売上増加となった。しかし、全般的に業界の置かれた状況は厳しく、一部の企業の売上増加が寄与するところが大きく、大半の企業の売上は大幅に低下しており、国内外の政治・経済状況から、この状況が継続するとは考えられない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年8月の取扱量は1,931㎡、平均単価は15,283円、売上金額は29,524千円であったが、今年度の取扱量は1,522㎡、平均単価は12,936円、売上金額は19,700千円であった。全国的な木材価格の低迷と猛暑の影響で取扱量は減少した。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月も販売量としては、平年並みではあるものの、昨年度が良かったため、前年比10%程度の減となった。
	出版印刷製造業	印刷製造業	前月と特に変化はない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合員取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は25.7%減、合材用アスファルト向け出荷は42.6%減となり、全出荷量では27.6%の減少となった。後半年度見通しについては、依然として厳しい状況に変化は見られない中、取引決済を一部現金化できるように交渉を進めていくところである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	夏場は陶器の売れにくい月であるが、今年はさらに悪い。デフレ影響で原価割れ販売も出てきている。高価格帯並びにギフト需要が低迷している。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年8月末現在、前年同月比82.6%の出荷となった。地区状況は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区がプラス出荷、南加賀、金沢、七尾能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需81.8%、民需83.3%の状況である。金沢は新幹線工事のピークが過ぎ、能登の管工事と南加賀の民需も大きくマイナス出荷となった。
		粘土かわら製造業	対前年比出荷高は増加したが、前年が悪すぎたためである。販売単価が下げ止まりとなるも、円高にも拘らず、相変わらずLPG・LNG・電力の各単価の値上がりが続いており、収益状況が一段と厳しくなる見通しである。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し、年末まで多少の生産量増加の見通しである。金融機関の姿勢に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	一部の企業で繊維機械部品加工工場では、加工部品の減少がある。但し、同国内企業は総じて活況である。年内一杯は現状が続くと見ている。
		非鉄金属・合金圧延業	先月と同様、特に変化は認められない。今期は、生産部の工賃値上げをして、後継者育成を行っているが、以前需要の低迷で職人の生活が苦しく、廃業していく人もいる。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は対前月90.2%、対前年同月比91.9%と悪化している。自動車関係向けはまだ仕事量を維持しているが、産機、建機、工作機械などは受注が減少しており、先の見通しが暗い。受注減により、雇用調整助成金の申請を検討している組合員もある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高においては減少傾向がさらに強く、今後の動向を注視している。収益状況も未だ従来よりのマイナス要因が改善されず、売上高の減少により収益を圧迫しており、今後、より一層の震災復興等内需拡大を望む声もある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	欧州・中国の需要が回復せず、需要は落ち込んでいる。繊維機械などはゼロに近い状態である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	いつもの通り、朝だけ忙しいようであるが、日中は何となく静かである。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比マイナス29%、対19年対比マイナス26%と大幅に落ち込んだ。中国市場での輸出入の鈍化、特に欧州向けが激減し、生産が停滞したことから、設備投資基調が減速した。連鎖的に内需そのものも低迷の影響を受けている。政権交代の道程で、様々な景気浮揚策が採られているが、実態として効果が見れるには、今一つ時間がかかる模様である。この状況は、繊維機械・工作機械・建設機械など北陸の一連の産業が同様に直面している。自動車産業や代替エネルギー産業は中でも比較的堅調に設備投資が実行されているが、そのほとんどが海外向けとなっている。ただ、円高で日本勢にとっては、対欧州、韓国メーカーとの競争が極めて厳しい実態がある。米国市場は、自動車・航空機エネルギー産業など基幹産業が順調に推移しており、米国・シカゴで9月に開催の米国国際工作機械見本市の成果に注目している。工作機械向け組合員の部品加工は、対前年平均比プラス3%、対19年平均比マイナス21%となっているが、前月から減少傾向にあるものの、比較的踏みとどまっている感じがする。特に8月後半から急激に受注と操業度が悪化している。先の見通しにしても、なかなか掘り難く、自転車操業の状況である。
		機械工作飯金加工	前月比は2.7%減と2ヶ月ぶりに減少した。前年同月比でも6.7%減と3ヶ月連続で減少しているが、マイナス幅は前月に比べて小さくなっている。日本の工作機械産業を取り巻く景気や為替環境は、①欧州の信用不安、②中国の景気減速懸念、③長らく歴史的な高水準の円高などから、不透明感や下振れリスクが高まっているように見受けられるが、工作機械の受注は、昨年の後半からこれまで1年以上、底固い状況である。内需は前月比は6.8%減、前年同月比でも9.3%減と2ヶ月連続減少、外需は前月比0.7%減、前年同月比も5.5%減と7ヶ月連続減少となった。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	自動車部品は、依然前年同月比で好調を維持しているが、この先需要の反動が危惧される。電気機械は、中国向け溶接用消耗品が横這い。情報通信機器は、回復期待。電子部品は、年度内堅調の見込みだがその先は不透明である。チェーンは、四輪が主力である。繊維機械は、中国景気の減速や円高での競争力低下で新機種への切り替えが想定通り進まず、横這いが継続している。TV等の販売不振で、家電業界向け機械部品が低調であることから、暫く忍耐せざるを得ない状況が継続している工場もある。一方、グローバル企業の中には、海外工場向け部品の生産に追われ、これは国内産業空洞化現象の顕著な現れである。
		機械金属、機械器具の製造	建設機械、繊維機械の生産量が減少していることから、売上・収益共に減少した。工作機械関連は不変である。
その他の製造業		漆器製造業 (能登方面)	売上・収益いろいろな要因が重なり、減少している。個人消費について、観光バス・自家用車の市内への入込は、前年の1割程度ダウンとなり、購買意欲は、まだ弱い部分がある。
	漆器製造業 (加賀方面)	7月まで半年間以上にわたって続いた月次出荷額の前年比プラス状態は、8月に入ってストップ、ほぼ昨年並みか若干のマイナスとなった模様である。漆器業界オフシーズンの夏場ということもあり、汁碗等主力製品の動きも悪く、産地内の小売り販売状況も良くない。ただ、木製漆器でもMR塗法により食洗機対応を謳った商品に少し動きがみられる。個人消費について、平成24年に入り、当地の温泉の入込客数は、前年比マイナス7%前後で推移しており、組合会館入館者数も7ヶ月連続で昨年を下回るなど、産地内の消費動向は低迷している。	
	漆器製造業 (加賀方面)	7月まで半年間以上にわたって続いた月次出荷額の前年比プラス状態は、8月に入ってストップ、ほぼ昨年並みか若干のマイナスとなった模様である。漆器業界オフシーズンの夏場ということもあり、汁碗等主力製品の動きも悪く、産地内の小売り販売状況も良くない。ただ、木製漆器でもMR塗法により食洗機対応を謳った商品に少し動きがみられる。個人消費について、平成24年に入り、当地の温泉の入込客数は、前年比マイナス7%前後で推移しており、組合会館入館者数も7ヶ月連続で昨年を下回るなど、産地内の消費動向は低迷している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	
製 造 業	その他の製造業	プラスチック製品 製造業	組合員全体の動向としては、昨年同月比で減少傾向である。建築関連の仕事をしている企業は昨年よりは良いものの、東日本大震災の復興に向けて大きく生産増に結びついているとは言えない一方で、政府の復興への方針が確定し、始動していないことも減少につながっている模様である。家電関連、自動車関連では、家電は減少、自動車は現在好調のようであるが、エコカー減税、エコカー補助金がなくなったとき、現状は補助金を負担するメーカーはあるものの限界があり、メーカー負担が持続すれば仕事量は確保できるが、加工賃減に打ち切れば、販売量減少による仕事量減が想定され、大変不透明な状態で推移している。売上的にも収益面においても落ち込んでいる。原材料は一般的にガソリン価格と樹脂の価格が変動していると思われるが、単純にナフサと連動せず、材料によって値上げ額や時期が異なり、商品への材料別価格転嫁が難しい状況となっており、その為、年々下降傾向になっているかと思われる。 個人消費については、観光は、東京スカイツリーが好調のようで、ソラマチの水族館、プラネタリウムも人が入っている様子がある。ソラマチでの品揃えも観光客向けにディスプレイを変更している模様である。地元は好調とは言えない状況で推移しているのではないかと見られる。旧盆は天候の悪い日があったものの、人の動きは良かったようだが、商品の動きは人の動きに比例せず、あまり見られなかったようだ。
		事務機・事務用品卸売業	販売価格に対する値引き要求がまだ強く、収益を圧迫している状況である。その要因としては、通販等の販売価格の値下げなどがあげられる。ただ、販売先の製造業等で東北震災復興関連の企業に好景況感がみられ、今後の明るい材料である。
非 製 造 業	卸売業	水産物卸売業	8月分買受高は、対前年同月比8.5%大幅な減となり、期待したお盆商戦での数値だけに、ますます回復の兆しが見えない状況にある。現在の政府に期待するものは一切なく、民間主導の魚食活動など、地道な活動の中、持続可能な事業の確保に努めたい。
		一般機械器具卸売業	住宅関連需要は引き続き堅調に推移しているが、一般建築関連需要は依然として落ち込んでいる。北陸新幹線関連（新駅舎や車両基地）の特需も出てきたが、組合企業全般には行き渡らず、業界全般の落ち込みをカバーしきれていない。販売価格は厳しい市場価格要求と競合激化から依然として下落傾向である。 個人消費について、厳しい残暑によるエアコンの需要増が期待されたが、我慢～節電ムードもあり、前年並みに終わっている。
		各種商品卸売業	一部の組合員には増収増益企業はあるものの、全般的には厳しい状況が続いている。 個人消費について、夏の暑さ及び残暑が厳しい状況から、アパレル関連では秋物商品の需要が低迷している。
		燃料小売業	夏休みの需要期を迎え、販売数量は増加したと思われるが、単価が前年同月に比べ6～8円程度低下しており、売上は減少した。7～8月にかけて仕入価格10円程度上昇しているが、販売価格に転嫁できていない。10月より環境税として1リッターあたり25銭の増税となるが、価格転嫁は困難であり、事業者の採算悪化が懸念される。消防法改正により老朽化タンクへの対応が必要であるが、相当の資金を要することから業界の将来性を悲観し事業継続意欲喪失が懸念される。シリア情勢・北海油田の事故・円安等により原油価格は高騰した。 個人消費については、夏休みは需要が増加した。
	小売業	機械器具小売業	24年8月地域売上高は、伸び120%であった。カラーテレビは前年7月地デジ化終了直後の大幅ダウンの数値との比較であったが、台数伸び50%と前年の低い数字を更に下回った。反面、猛暑による夏物商品が好調で、冷蔵庫伸び120%、ルームエアコン伸び150%と大きく伸び、全体の売上金額の伸びに寄与した。売上高の前年比は久しぶりに120%と伸びたものの、対前年の比較数値が地デジ化終了直後のカラーテレビ大幅ダウンでの金額との比較のために延びたものである。しかし、夏物商品の好調が全体で伸びを稼いだ。特にルームエアコンが150%と大きく伸び、据えつけ工料も含め、収益向上に大きく寄与した。 個人消費については、8月は「猛暑による夏物商品に助けられた」に尽きる。夏物商戦終了後、秋・年末需要の落ち込みが心配である。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	立秋（8/7）を過ぎても猛暑が続き、旧盆までは好調であった。その後は残暑が厳しく、その影響で秋物衣料の動きが鈍かった（前年比99.4%）。夏物は単価が低く、交差比率の重視（回転率重視）消化率を特に配慮した。
		鮮魚小売業	8月は全般的に入荷が少ない月となった。月末の1週間は特に入荷が少なく、市場へ来る人も少なく、活気がない状況であった。稀にみる猛暑続きで、消費者も鮮魚を敬遠し、売れない状況が続いた。9月1日度売きが解禁となるが、暑さによる食欲減退で、売行きが心配である。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	35度を越える暑い日が続く、和菓子や海産物が売れなかった。昨年は東北に行かず、北陸が来県者が増えたが、その分、今年の夏は苦戦であった。
		百貨店・総合スーパー	昨対計102.0%、ファッション102.8%、服飾・貴金属100.2%、生活雑貨98.3%、食品106.1%、飲食109.1%、サービス91.6%、客数110.47%であった。全体としては昨年並みであった。特徴的なことはあまりないが、猛暑が続いているため、比較駅飲食店は好調であった。反対にそれ以外は、8月末から9月にかけてこの暑さが続くようであれば不安である。
		米穀類小売業	24年産の作況指数は、やや良の102と発表された。原発の影響があるかと思えたが、影響は無さそうである。消費減退の中、米余りになりそうだ。残暑が厳しく、夏バテ気味で消費は相変わらず伸び悩んでいる。夏休みも終わろうとしているが、観光客の出入りは少なめであり、業務用も例年のごとく眠である。 個人消費については、24年産も出始めたが、数年前より新米にあまり騒ぎたてるほどでもなく、米価も前年より大幅アップで価格も高騰している。
商店街	近江町商店街	盆明け後は、魚の入荷が少なく、猛暑の為に生鮮は売上も低迷気味であった。加工品は売上が伸びた。 個人消費については、前半から中盤まで入出が多く、飲食店は賑わっていた。後半は曜日による入込が予想できない状態と猛暑で苦戦を強いられていたようである。	
	輪島市商店街	売上高は昨年対比94.3%であった。猛暑で、一部売上が上昇の店もあったが、高齢者のお客様が中心の小売店は、猛暑の中では来店者が落ち込んで、売上が減少した。	
	片町商店街	真夏日が連続して、お客さまが減少した。バーゲンの後、秋物が並んだが、暑さのためお客様が街中に出てこれなかったため、なかなか売れなかった。 円高で海外旅行にメリットが多く、国内旅行をされる方は減少した。	
	堅町商店街	売上高はややプラスであり、収益状況は変わらなかった。売上高がプラスになった要因は、猛暑続きで夏物セールの動きが良かったからである。しかし、月中過ぎてからの秋物の立ち上がりは非常に悪い。 商店街路で旅行客の姿が目立っていた（「まのり」も目立っていた）。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	富山で開催された全国高総文祭やコンベンションにより、昨年より良かった。コンベンション、イベントなどによる誘客頼みといった気がする。夏休み週末というだけでは、なかなか人は来ない。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	旧盆の配置が良く、前後2週にわたる週末を迎えられたので、利用人数がその分増加した。しかし、全体的に盆が終了してからは、予約問い合わせが減少し、秋紅葉が出て来る観光シーズンまでは、非常に厳しい状況となっている。高稼働期を迎えた月だったので、その分単価は上がったものの、今後、問い合わせの減少により、単価の下降が見られると思う。 ファミリー客を中心に動く月でもあり、消費の伸びはそれ程、良くはなかった。	
	旅館、ホテル (能登方面)	温泉地全体では、対前年88.8%、-6,806名と大きく減少した。7月中旬に旅館1件が廃業、8月の入込状況に大きく影響した。既存旅館（7月廃業旅館1件を除く）における前年対比では94.2%、およそ3,300名減少となり、依然として厳しい状況である。売上について、上記宿泊実績から推測すると大きく落ち込んでいるものと思われる。 個人消費について、お盆の入込は昨年より減少し、対前年91.6%、約1,700名減であった。廃業旅館を除いた既存旅館では、震災の影響を受けた対前年マイナスであり、夏の行楽シーズン全般減少し、大変厳しい状況におかれている。	
	自動車整備業	平成24年8月期の継続検査実車積車数は、登録者で対前年比マイナス3.4%、軽自動車でも対前年比マイナス0.5%と、8月期は一転して登録・軽自動車ともマイナスに転じた。前月の7月期はプラスとなっているように、今年度は新車販売等の影響もあって、継続検査の推移の増減については現状読みづらい状況が続いているが、エコカー補助金が9月から10月の中旬に終了すれば、ある程度プラスに転じていると感じている。一方、平成24年8月期の新規登録状況での登録者（新車のみ）は、13ヶ月目で前年対比マイナスの0.3%となった。軽自動車は対前年比でプラス21.9%と順調に推移している。全国的に見れば、登録者の平均は対前年比プラス7.3%であることから石川県は厳しい状況である。エコカー補助金も前述したとおり、8月で終了するとの話が出たが、今のところでは、9月または10月上旬に打ち切りになるとのことである。いずれにしても補助金終了後の販売動向に今後注視していきたい。	
建設業	板金・金物工事業	工事受注、従業員の雇用環境等に関して、企業の社会保険加入が問題となっているが、組合独自並びに業界連合会の調査によれば、当組合においては、従業員を抱え、本来的に社会保険に加入すべき企業のうち、未加入企業は雇用保険で16.5%、労災保険で4.4%であった。今後、雇用環境の改善上からも、すみやかに、100%を達成するよう指導していく事が課題となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	管工事業	給水工事でマイナス12%、ガス管工事でマイナス46%と昨年8月期より大幅に落ち込んだ。売上高、収益状況は、前年同期より40%の減収と非常に厳しい状況である。受注環境が昨年よりも悪い状態である。内需の拡大を期待したい所であるが、低迷状態で推移しているように思われる。石川県の7月の住宅着工率はマイナス34%と大幅減になっている。その影響が出ている感じである。一時的なものか見守る必要がある。
		室内装飾工事業	全般的に、個人住宅関係や夏休み中の学校関係の耐震工事関係の仕事で忙しい月であった。ただ、一部には昨年ほど仕事が確保できない組合員も見られる。そういった中で、利益率の改善は相変わらずなされない。個人消費について、個人住宅の建設が順調であった。
運 輸 業	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は9円程度の値上げになりました。某新聞の主要相場を見ていると、ここ1ヶ月でドバイ原油が8.5ドル、軽油がローリーで6.5円程度の上げとなりました。反面円は23銭安くなっている。今後の中東情勢が気になる場所である。高速道路利用額は前年比103%、前月比は105%で推移と対前年比、対前月比とも若干上向いてきました。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上高は、前月比マイナス約12%、前年同月比は約10%のプラスであった。8月はお盆休みが入るため、まあまあかと思われ。7月～前年比が1割強伸びてきたのは、景気の持ち直してあれば良いが、今後が期待される。軽油の値下がり7月までで、8月よりまた値上りに転じたようである。収益環境は軽油価格で大きく影響するので気がかりである。